

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社紀陽銀行（証券コード:8370）

【変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A → A+
安定的

■格付事由

- (1) 和歌山市に本店を置く資金量 4.7 兆円の地方銀行。和歌山県内で高い預貸金シェアを有するほか、早くから経済規模の大きい大阪府で営業を展開してきたことから大阪府南部を中心に一定のシェアを確保している。JCR は、前回の見直しにおいて、外貨建債券の収支の悪化がコア業務純益を下押しする状況が当面続くともて、格付の見通しを「ポジティブ」から「安定的」に変更した。その後、多額の評価損を抱える外貨建債券の抜本的な処理を実施したことでコア業務純益への下方圧力は大幅に緩和された。当行が注力する顧客向けサービス業務利益は一貫して好調を維持しており、収益性は JCR の想定を上回る水準で推移している。貸出資産の質に変化はなく、資本水準は A レンジの地域銀行で上位にある。以上から長期発行体格付を 1 ノッチ引き上げた。
- (2) コア業務純益（投信信託の解約損益を除く）は 17/3 期から 22/3 期にかけて倍増した。外貨調達コストの増加を主因に、23/3 期と 24/3 期上半期は前年同期比で減益となったが、小幅にとどまっており、ROA（コア業務純益ベース）は 0.3% 強と A レンジの地域銀行の中で良好な水準を維持している。近年の業績改善を牽引したのは、ミドルリスク先を含む比較的利回りの高い貸出の増強による貸出金利息の伸びと、法人向けフィービジネス、住宅ローン手数料といった非金利収益の拡大、店舗ネットワークの効率化などを通じた経費削減である。貸出金利息は着実に増加しており、有価証券収支の悪化には歯止めがかかっていることから、コア業務純益は当面も堅調に推移するとみている。
- (3) 与信費用は長期にわたり低位に抑えられている。金融再生法開示債権比率は 2% 程度で、分類率も問題ない水準にある。未保全額の大きい要注意先債権も少ない。ミドルリスク先への貸出を増やしていることや、原材料価格の上昇などによる与信先の業況変化に留意する必要があるものの、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な水準で推移すると見込まれる。
- (4) 有価証券運用では過大なリスクはとっていない。23/3 期末にかけて収支の悪化した外貨建債券の売却を進め、外貨建債券の残高を大幅に削減した。円建債券の金利リスクは過大ではないが、円市場金利の上昇などにより、その他有価証券の評価損益は含み損となっている。
- (5) 23 年 3 月末よりバーゼルⅢ最終化を早期適用しており、連結自己資本比率は上昇している。バーゼルⅢ最終化の完全実施をベースとして、自己資本から、その他有価証券の評価損などを保守的に控除した調整後の資本水準は、A レンジの地域銀行の中で上位にある。堅調な業績を背景とした内部留保の蓄積により、今後とも現状程度の資本水準を維持していくと JCR はみている。

（担当）大石 剛・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社紀陽銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 12 月 22 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社紀陽銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル